

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

(契約担当者) 様

〇〇〇〇〇 (特定・経常) 建設工事共同企業体

代表者 住 所

商号又は名称

代 表 者

(受 任 者)

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

(受 任 者)

構成員 住 所

商号又は名称

代 表 者

(受 任 者)

一般競争入札参加資格確認申請書の提出について

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係資料を提出します。

なお、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること及び申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和 年 月 日

2 工 事 名

3 工 事 箇 所

4 入札参加資格確認申請書記載責任者・連絡者 会社名・氏名 _____

電話番号 () _____ ファクシミリ番号 () _____

5 資格確認申請項目

(1) (特定・経常) 建設工事共同企業体への各構成員の出資比率	会社名		%
			%
			%
(2) 資格者名簿における〇〇工事の格付 (総合点数)	会社名		(点)
			(点)
			(点)

(3) 本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所所在地 (千葉県内にある事務所)			
会 社 名			
(4) 専任配置予定の技術者氏名			
会社名 (代表)		技術者氏名	
生年月日 (年齢)		住 所 電 話	
法令による免許 公告した資格の み、取得年及び 登録番号を記載 する。		現場管理実績 の工事名、規 模及び工事期 間 ※	
会 社 名		技術者氏名	
生年月日 (年齢)		住 所 電 話	
法令による免許 公告した資格の み、取得年及び 登録番号を記載 する。		現場管理実績 の工事名、規 模及び工事期 間 ※	
会 社 名		技術者氏名	
生年月日 (年齢)		住 所 電 話	
法令による免許 公告した資格の み、取得年及び 登録番号を記載 する。		現場管理実績 の工事名、規 模及び工事期 間 ※	

※公告において代表者又は構成員の専任配置の監理（主任）技術者に現場管理実績を求めている場合は、本欄に記入のこと。

(5) 工事の施工実績	
会社名 (代表)	
工事名称等	工 事 名
	発 注 機 関 名
	施 工 場 所
	契 約 金 額
	工 期
	受 注 形 態 等
工事概要等	規 模 等
	構 造 形 式
	工 法
	技術的特記事項
会 社 名	
工事名称等	工 事 名
	発 注 機 関 名
	施 工 場 所
	契 約 金 額
	工 期
	受 注 形 態 等
工事概要等	規 模 等
	構 造 形 式
	工 法
	技術的特記事項
会 社 名	
工事名称等	工 事 名
	発 注 機 関 名
	施 工 場 所
	契 約 金 額
	工 期
	受 注 形 態 等
工事概要等	規 模 等
	構 造 形 式
	工 法
	技術的特記事項

留意事項

- (1) 提出された申請書類のみでは資格を判断できないとき、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合がある。
- (2) 工事概要等は、公告において明示した当該工事と同種の工事の施工実績についての的確に判断できる必要最小限の具体的項目を設定すること。
- (3) 代表者から委任を受けている場合は、申請者名は支店長等名で差し支えない。
- (4) 落札後に技術者が配置できず、契約できない場合は指名停止等の恐れがあるため注意すること。
なお、特段の理由なく提出した配置予定技術者を変更することはできない。

必要となる資格確認資料

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記第3号様式 その2）
- (2) 電子入札システムから出力した一般競争入札参加資格確認申請書受信確認通知書の写し
※電子ファイルの容量超過等により郵送等で提出する場合に必要。電子入札システムにより全て提出する場合は（2）は不要である。
- (3) 有効な経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し
- (4) 建設業許可申請書の写し（当該営業所が確認できるページのみでよい）
※県内に本店のある者は、（4）は不要である。
- (5) 当該技術者の監理技術者資格者証及び社会保険標準報酬月額決定通知書の写し等
（他の者の氏名・報酬等は、マジックインク等で消すこと。）
【県内業者においては、経営事項審査技術職員名簿20005帳票（写）経審受付印押印済みのもので代用を可とする。】
- (6) 千葉県財務規則第107条の規定により入札保証金の免除を受けようとする場合は、それを証する過去の契約書かがみの写し又は入札保証保険契約書の写し（公告において入札保証金を免除している場合は添付を要しない。）
- (7) 専任配置予定技術者の従事工事等の状況
※専任配置予定技術者が申請時に他工事に従事している場合は従事状況及び落札時の対応措置について記載すること。なお、従事していない場合でもその旨を記載すること。
特定JVの場合には、全ての構成員（代表者を含む。以下同じ。）の専任配置予定技術者について、それぞれ作成し、添付すること。また、経常JVで資格要件として全ての構成員について必要とされている場合も同様。

【以下は資格要件として必要とされている場合に提出すること。】

- (8) 入札参加資格要件において、本工事と同種工事の施工実績を求めている場合には、当該同種工事の内容を証明できる資料の写し（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）
※発注者・工事名・契約金額・工事期間・受注形態・工事概要・主たる構造等が確認できるもので、当初契約分のみで可。
- (9) ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証の写し

設計図書等の縦覧

設計図書等は、無償で配付するが、縦覧を希望する場合には希望日時を電話等で申し込むこと。

申請書・添付書類確認項目表（必ず確認して提出すること。）

項 目	確 認 欄
(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記第3号様式 その2）	
(2) 電子入札システムから出力した一般競争入札参加資格確認申請書受信確認通知書の写し（電子ファイルの容量超過等により郵送等で提出する場合に必要。電子入札システムにより全て提出する場合は不要。）	
(3) 経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書の写し	
(4) 建設業許可申請書の写し（県内に本店のある者は不要。）	
(5) 技術者の監理技術者資格者証及び社会保険標準報酬月額決定通知書の写し等 【県内業者においては、経営事項審査技術職員名簿20005帳票（写）経審受付印押印済みのもので代用を可とする。】	
(6) 入札保証金免除に係る過去の契約書かがみの写し等 （公告において、免除している場合は添付を要しない。）	
(7) 専任配置予定技術者の従事工事等の状況（他工事に従事していない場合でも添付すること。） ※特定JVの場合には、全ての構成員（代表者を含む。以下同じ。）の専任配置予定技術者について、それぞれ作成し、添付すること。また、経常JVで資格要件として全ての構成員について必要とされている場合も同様。	
【以下は資格要件として必要とされている場合に提出すること。】	
(8) 同種工事の内容を証明できる資料の写し（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）	
(9) ISO9001又はISO14001の認証取得を示す登録証の写し	